

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 オリコン株式会社

コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業広報部長

(氏名) 日高輝明

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 平成26年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,083	△14.0	83	△47.1	71	△50.4	27	△63.7
26年3月期第1四半期	1,259	△7.2	157	23.2	145	27.4	76	59.6

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 27百万円 (△62.5%) 26年3月期第1四半期 73百万円 (56.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.89	—
26年3月期第1四半期	5.16	5.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	4,465	1,961	44.2	134.81
26年3月期	4,140	2,051	49.8	140.93

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 1,973百万円 26年3月期 2,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△8.6	410	△39.0	340	△46.2	220	7.5	15.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	15,801,000 株	26年3月期	15,801,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,160,000 株	26年3月期	1,160,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	14,641,000 株	26年3月期1Q	14,735,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想を算定する上で、前提としていることについては、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国の経済は、消費税率引上げによる影響があったものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、国内の音楽産業においては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成26年4月から6月までの音楽ソフト(CD・DVD)の生産実績が前年同期比9.4%減の597億円となり、市場縮小の基調が続きました。

このような外部環境のもと、当第1四半期連結累計期間において当社グループでは、音楽市場全体の縮小の影響を受け、従来型携帯電話(フィーチャーフォン)向けの着うたフル・着うた・着メロが、いずれも前年同期と比べ減収となり、雑誌とWEBサイトの広告についても、音楽産業向けの販売額は前年同期を下回りました。

一方、前連結会計年度より開始している新規事業については、継続して積極的に推進し、具体的な進展がみられました。まず、再生可能エネルギー分野における取り組みについては、平成25年11月に開始した東京工業大学との共同研究(マイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究)を発展させるため、平成26年6月19日付で東京工業大学内に共同研究講座を開設することが決まり、平成26年8月1日より稼働しております。また、オリコン・エナジー株式会社は、特許出願されていた東北大学小濱泰昭名誉教授実施のマグネシウム燃料電池関連の研究成果に関し、特許を受ける権利6件を平成26年3月26日付で日本素材株式会社より譲り受けていましたが、そのうち基本特許とも言える1件(特開2012-234799)について、早期の特許権取得を目指し、共同出願者である国立大学法人東北大学および独立行政法人産業技術総合研究所と平成26年6月3日付で特許庁に審査申請を行いました。さらに、再生可能エネルギー分野での研究開発などに活用可能な資金を増やすため、平成25年7月より売電を行っている長崎県大村市の大規模太陽光発電所(メガソーラー)に続き、栃木県矢板市に第2号のメガソーラーを設置することを平成26年5月23日開催のオリコン・エナジー株式会社の取締役会で決議しました。

次に、ビッグデータを活用する取り組みとして進めている日本株式のポートフォリオを最適化するサービスについては、明治大学総合数理学部乾孝治教授との共同研究を推進し、平成26年12月までに有料サービスを開始することを目指して立ち上げ作業を実施しています。当該新サービスの根幹となる日本株式運用モデルのバックテストを繰り返し行い、その精度を高めています。ユーザーインターフェイスの制作、ユーザー認証システムの開発なども進行しています。このようなビッグデータを活用する取り組みに伴い、当第1四半期連結累計期間において新たに発生した費用として、17,621千円が計上されました。なお、当該新サービスをインターネット上で有料提供することが、金融商品取引法で規定されている投資助言・代理業に該当していると判断されたため、当該サービスを実施するオリコンDサイエンス株式会社として投資助言・代理業の登録を受けるべく、平成26年5月1日付で関東財務局に申請を行い、平成26年5月23日付で登録がなされました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、着うたフル・着うた・着メロを中心とするモバイル事業の減収額152,368千円と雑誌事業の減収額35,998千円が影響し、前年同期比176,428千円減(14.0%減)の1,083,014千円となりました。利益面については、売上高の減少、新規事業への取り組みに係る新たな費用などが影響し、営業利益は前年同期比74,101千円減(47.1%減)の83,264千円、経常利益は前年同期比73,159千円減(50.4%減)の71,944千円、四半期純利益は48,487千円減(63.7%減)の27,606千円となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

①コミュニケーション事業

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告については、平成 25 年5月より「海外旅行保険」と「オンライン英会話」を新規業種として立ち上げたこと、受験関連の企業を中心にデータ販売が好調だったことなどが寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ6.8%増加しました。

顧客満足度（CS）ランキング連動型広告以外のWEB広告商品についても、音楽産業向けの広告販売が前年同期を下回ったものの、スマートフォン向けサイトの広告販売が前年同期の 3.6 倍に拡大し、全体として前年同期と比べ9.3%増加しました。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 21,651 千円増（8.7%増）の 271,221 千円、セグメント利益は前年同期比 13,169 千円増（15.1%増）の 100,526 千円となりました。

②モバイル事業

着うたフル・着うた・着メロが、市場全体の縮小による影響を受け、これらの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ、それぞれ 107,680 千円減（38.1%減）、12,033 千円減（31.8%減）、29,830 千円減（22.8%減）となりました。一方、スマートフォン向け音楽配信についても、市場全体の活性化が図られるには至らず、前年同期と比べ2,059 千円減（2.0%減）となりました。

以上の結果、モバイル事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 152,368 千円減（26.5%減）の 422,941 千円、セグメント利益は前年同期比 47,508 千円減（18.2%減）の 213,140 千円となりました。

③雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少し、当第1四半期連結累計期間の雑誌事業全体の売上高は前年同期比 35,998 千円減（14.8%減）の 206,934 千円、セグメント利益は前年同期比 13,151 千円減（79.0%減）の 3,503 千円となりました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向け及びEコマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第1四半期連結累計期間においては、「ORICON BiZ online」については、一部のユーザー（法人）において会社統合等による契約ID数の減少があったものの、ユーザーニーズに対応したカスタマイズ等を行って契約単価のアップを図り、売上高は前年同期と比べ 4.3%増加しました。一方、音楽データベース提供サービスは、一部のEコマースサイトより解約があり、売上高は前年同期と比べ減少しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 3,096 千円増（2.3%増）の 137,177 千円、セグメント利益は前年同期比 7 千円減の 44,298 千円となりました。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,465,383千円となり、前連結会計年度末と比べ、324,502千円増加しました。主な変動要因は、流動資産においては現金及び預金の増加、固定資産においては建設中の第2号大規模太陽光発電所（メガソーラー）に係る資産が加わったことであります。負債合計は2,503,809千円となり、前連結会計年度末と比べ、414,057千円増加しましたが、短期借入金の増加が、主な変動要因であります。純資産合計は1,961,573千円となり、前連結会計年度末と比べ89,555千円減少しましたが、これは四半期純利益27,606千円を計上したものの、配当金117,119千円の支払があったためであります。自己資本比率については44.2%となり、前連結会計年度末と比べて5.6ポイントの低下、前第1四半期連結会計期間末と比べて0.2ポイントの低下となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

なお、通期の連結業績予想を算定する前提として、平成26年12月までに開始予定の日本株式のポートフォリオを最適化する有料サービスが、開始後、収益寄与を始める見込みですが、その収益の伸びを合理的に予測することが困難であるため、当新サービスの売上高については連結業績の予想数値に含めず、当新サービスに係る費用のみを予想数値に含めています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,211	1,031,086
受取手形及び売掛金	927,066	818,313
商品及び製品	12,781	12,644
仕掛品	10,269	10,578
その他	194,850	155,083
貸倒引当金	△307	△250
流動資産合計	2,025,872	2,027,456
固定資産		
有形固定資産	535,773	772,490
無形固定資産		
のれん	623,161	609,960
ソフトウェア	380,298	355,967
その他	23,209	149,824
無形固定資産合計	1,026,668	1,115,752
投資その他の資産		
投資有価証券	86,553	86,396
その他	475,874	473,807
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△9,208	△9,553
投資その他の資産合計	548,319	545,750
固定資産合計	2,110,761	2,433,993
繰延資産	4,247	3,933
資産合計	4,140,880	4,465,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,520	214,046
短期借入金	180,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	322,648	280,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	107,777	18,191
返品調整引当金	17,761	16,120
その他	402,870	470,584
流動負債合計	1,371,577	1,778,943
固定負債		
社債	200,000	170,000
長期借入金	495,000	529,000
資産除去債務	15,177	15,230
その他	7,997	10,636
固定負債合計	718,174	724,866
負債合計	2,089,752	2,503,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	14,332	14,332
利益剰余金	1,336,908	1,247,386
自己株式	△380,215	△380,215
株主資本合計	2,063,475	1,973,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	△174
その他の包括利益累計額合計	△140	△174
新株予約権	△12,206	△12,206
純資産合計	2,051,128	1,961,573
負債純資産合計	4,140,880	4,465,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,259,443	1,083,014
売上原価	705,518	559,271
売上総利益	553,924	523,742
返品調整引当金戻入額	22,570	17,761
返品調整引当金繰入額	15,428	16,120
差引売上総利益	561,066	525,383
販売費及び一般管理費	403,700	442,119
営業利益	157,365	83,264
営業外収益		
受取利息	41	1
投資事業組合運用益	4,562	—
保険解約返戻金	—	3,738
その他	960	1,313
営業外収益合計	5,565	5,053
営業外費用		
支払利息	5,871	4,843
株式関連費	9,254	6,817
支払手数料	2,011	4,274
その他	690	437
営業外費用合計	17,827	16,373
経常利益	145,103	71,944
特別利益		
固定資産売却益	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除却損	37	73
特別損失合計	37	73
税金等調整前四半期純利益	145,066	71,904
法人税、住民税及び事業税	37,164	15,356
法人税等調整額	31,807	28,941
法人税等合計	68,972	44,297
少数株主損益調整前四半期純利益	76,093	27,606
四半期純利益	76,093	27,606

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,093	27,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,633	△33
その他の包括利益合計	△2,633	△33
四半期包括利益	73,460	27,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,460	27,572
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	249,570	575,310	242,933	134,081	1,201,895	57,547	1,259,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,000	2,581	2,071	350	23,003	—	23,003
計	267,570	577,892	245,005	134,431	1,224,898	57,547	1,282,446
セグメント利益 又は損失(△)	87,356	260,648	16,654	44,306	408,966	△5,025	403,940

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	408,966
「その他」の区分の利益	△5,025
セグメント間取引消去	△2,061
のれんの償却額	△12,502
全社費用(注)	△232,011
四半期連結損益計算書の営業利益	157,365

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	271,221	422,941	206,934	137,177	1,038,275	44,739	1,083,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,300	2,075	2,440	—	22,815	—	22,815
計	289,521	425,016	209,375	137,177	1,061,090	44,739	1,105,830
セグメント利益 又は損失(△)	100,526	213,140	3,503	44,298	361,469	△3,733	357,735

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	361,469
「その他」の区分の利益	△3,733
セグメント間取引消去	27
のれんの償却額	△8,922
全社費用(注)	△265,577
四半期連結損益計算書の営業利益	83,264

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。